

「茨城県女性活躍推進計画」の 概要と進捗状況について

令和6年9月3日(火)

茨城県産業戦略部 労働政策課

茨城県女性活躍推進計画（第2次）の概要

根拠法令

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）（平成27（2015）年9月制定）

第六条

都道府県は、基本方針を勘案して、当該都道府県の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画を定めるよう努めるものとする。

計画期間

【第一次】平成28（2016）年4月 ～ 令和3（2021）年3月

【第二次】令和 3（2021）年4月 ～ 令和8（2026）年3月（現行）

茨城県女性活躍推進計画の性格及び役割

- 女性活躍推進法第6条第1項の規定に基づく「都道府県推進計画」として、本県における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画
- 「茨城県総合計画～新しい茨城への挑戦～」及び「茨城県男女共同参画基本計画(第4次)」と調和のとれた内容とする
- 県・県民・事業者が一体となって、女性の職業生活における活躍に向けて取り組むための指針となる計画

茨城県女性活躍推進計画（第2次）の概要

2つの柱	取組の方向性	取組概要
1 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置	(1)企業に対するインセンティブの付与等	<ul style="list-style-type: none"> ○女性の職業生活における活躍の推進に積極的に取り組む企業の認定 ○企業における女性の活躍状況の「見える化」の促進等
	(2)希望に応じた多様な働き方の実現に向けた支援措置	<ul style="list-style-type: none"> ○安心して就労できる環境づくり ○女性の登用促進のための支援 ○継続就業・再就職支援及び起業・創業支援 ○女性の参画が少ない分野での活躍の推進 ○キャリア教育等の推進
	(3)情報の収集・整理・提供及び啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> ○女性の職業生活における情報の収集・整理・提供及び活躍の推進に向けた啓発活動
2 職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境整備	(1)男性の意識と職場風土の改革	<ul style="list-style-type: none"> ○男性の意識と職場風土の改革
	(2)職業生活と家庭生活の両立のための環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ○職業生活と家庭生活の両立に向けた子育て・介護支援環境の整備 ○長時間労働の是正・休暇の取得促進 ○企業における柔軟な働き方の推進及び仕事と家庭の両立に向けた取組促進
	(3)ハラスメントのない職場の実現	<ul style="list-style-type: none"> ○ハラスメントのない職場の実現

目標指標

No	項目	現状値（令和元年度）	目標値（令和7年度）
1	県審議会等における女性委員の割合	34.8%	50.0%
2	本県の1時間当たりの労働生産性	5,219円（R2年度）	5,740円
3	県内企業の1か月当たりの所定外労働時間数	11.4時間	8.5時間
4	保育所等の待機児童数（4月1日現在）	193人（R2.4.1現在）	0人

茨城県女性活躍推進計画(第2次)目標指標の実績について

1 目標指標

女性の活躍推進のため、数値目標を定めて当該目標達成に向けて取り組むもの

【評価について】

- A : 達成率 100%以上
- B+ : 達成率 80~99%
- B : 達成率 50~79%
- C : 達成率 50%未満
- : 最新データ未調査等

【達成率について】

(実績値－現状値)÷(期待値－現状値)により算出された達成率を、%により記載

番号	指標項目	単位	現状値(A) R1(2019)実績 (*はそれ以外)	実績						目標値(B) R7(2025)年度 (*はそれ以外)	期待値の考え方(積算)	令和5年度までの達成状況及び今後の方針について (評価がA以外になったものについては、達成できなかった理由を具体的に記入してください。)	
				(参考) R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度	R4 (2022) 年度	R5 (2023) 年度	R6 (2024) 年度	R7 (2025) 年度				
1	県審議会等における女性委員の割合	%	実績値	34.8	37.5	40.2	42.6	44.4		50.0	期待値が毎年同数ずつ増加しながら、R7(2025)年度末に目標値を達成するケースを基準とし算出。 (50.0(目標値)-37.5(R2実績値))÷5年=2.5%/年	審議会等の所管課に対し、女性委員参画促進依頼や委員改選時における女性活躍・県民協働課との事前協議の徹底を図るとともに、女性委員の割合が特に低い審議会の所管課に対して個別にヒアリングを行うなどの働きかけを行ったところ、前年度より1.8ポイント増の44.4%となった。専門分野や、国の機関の長や市町村長等の職務指定における、女性人材の不足が課題となっている。 今後も引き続き、事前協議の徹底や個別相談対応等を行い、女性委員の積極的な登用の推進を図っていく。	
			期待値			40.0	42.5	45.0	47.5				50.0
			達成率			103.8%	101.3%	94.1%	-				-
	【女性活躍・県民協働課】	評価			A	A	B+	-	-				
2	本県の1時間当たりの労働生産性	円	実績値	* 5,219	5,219	5,549	5,746			5,740	2022年度から2025年度まで毎年2%の上昇を見込み、目標値を算出。 (参考)2017~22年(5年間)の伸び率=(5,746-5,255)÷5,255=9.3%(1.9%/年)	働き方改革優良企業の優良事例を、ポータルサイトやメルマガ、セミナーの開催などを通じ広く県内企業へ普及啓発等を行ったことにより、本県の労働生産性は前年の5,549円から197円増加し5,746円となった。今後は、県内経済団体や業界団体等と連携しながら、説明会等での支援策の紹介や県内企業の優良事例等について情報発信を強化し、県内企業の働き方改革の取り組みを促進していく。	
			期待値	(R2)		5,323	5,427	5,532	5,636				5,740
			達成率			317.3%	253.4%	-	-				-
	【労働政策課】	評価			A	A	-	-	-				
3	県内企業の1か月あたり所定外労働時間数(暦年)	時間	実績値	11.4	10.8	10.5	10.8	10.1		8.5	全国トップレベル(2019年第3位の秋田県と同水準)を目指し、目標値を設定。 (8.5(目標値)-10.8(R2実績値))÷5年の数値を毎年削減する。	働き方改革に積極的に取り組む企業を優良企業として認定し、その取組を優良事例としてポータルサイトやメルマガ、セミナーを通じ広く県内企業へ普及啓発を行ったことや、「働き方改革推進月間」等において、官民連携して県民や企業に対して意識啓発に取り組んだことなどにより、本県の所定外労働時間数は前年から0.7時間減少し10.1時間となった。 引き続き、所定外労働時間数の多い建設業、運輸業、製造業に重点を置き、県内経済団体や業界団体と連携しながら、説明会等での支援策の紹介や県内企業の優良事例について情報発信を強化し、県内企業の働き方改革の取組を促進していく。	
			期待値			10.34	9.88	9.42	8.96				8.50
			達成率			84.9%	39.5%	65.7%	-				-
	【労働政策課】	評価			B+	C	B	-	-				
4	保育所等の待機児童数(4月1日現在)	人	実績値	* 193	193	13	8	5		0	「茨城県子ども・子育て支援事業支援計画」により、2021年末までに待機児童を解消すること(目標値 0人)を掲げており、以降も継続して待機児童ゼロを目指し、目標値を設定。	保育所等の整備による定員増及び修学資金貸付や保育人材バンクによる保育人材の確保など保育の受け皿の拡大によって、待機児童は令和5(2023)年までに大幅に減少した。待機児童となった5人全員が特別な支援が必要な児童となっている。 今後は、少子化による需要減を見据えながら、地域の実情に応じた保育所や小規模保育施設等の整備を進めるとともに、「いばらき保育人材バンク」等の活用による保育人材の確保に努めていく。併せて、障害児保育に係る研修を実施し、特別な支援が必要な児童の受入れ環境を整備していく。	
			期待値	(R2.4.1)		0	0	0	0				0
			達成率			93.3%	95.9%	97.4%	-				-
	【子ども未来課】	評価			B+	B+	B+	-	-				

2 参考項目

女性の活躍推進の状況把握のため、数値を定めず当該状況に関する数値の推移を確認するもの

項目	単位	現状値 (令和元年度)	実績値 (参考:令和2年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)	出典
①管理的職業従事者(会社役員、会社管理職員、管理的公務員等)に占める女性の割合 (就業構造基本調査)	%	15.7	14.2	14.9	11.5	11.5	国勢調査、 就業構造基本調査
【労働政策課】		(H27年国勢調査)	(H29年就業構造基本調査)	(R2年国勢調査)	(R4年就業構造基本調査)	(R4年就業構造基本調査)	
②都道府県の地方公務員管理職に占める女性の割合(茨城県) (地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況)	%	6.1	7.3	7.9	9.3	10.9	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況
【労働政策課】		(R2.3.31時点)	(R3.3.31時点)	(R4.3.31時点)	(R5.3.31時点)	(R6.3.31時点)	
③男女間賃金格差(茨城県) (賃金構造基本統計調査)	%	73.2	73.6	74.1	74.1	72.1	賃金構造基本統計調査
【労働政策課】							
④女性有業率(25~44歳)(茨城県) (就業構造基本調査)	%	76.0	76.0	76.0	80.2	80.2	就業構造基本調査
【労働政策課】		(H29就業構造基本調査)	(H29就業構造基本調査)	(H29就業構造基本調査)	(R4就業構造基本調査)	(R4就業構造基本調査)	
⑤雇用者(女性)の正規雇用率 (就業構造基本調査)	%	40.4	40.4	40.4	44.6	44.6	就業構造基本調査
【労働政策課】		(H29就業構造基本調査)	(H29就業構造基本調査)	(H29就業構造基本調査)	(R4就業構造基本調査)	(R4就業構造基本調査)	
⑥「茨城県女性リーダー登用先進企業表彰」表彰企業数	%	4	8	12	15	19	労働政策課調べ
【労働政策課】				(R3.12.31現在)			
⑦「働き方改革優良(推進)企業」の認定企業数 (労働政策課調べ)	社	33	57	122	201	186	労働政策課調べ
【労働政策課】							
⑧「いばらき女性活躍・働き方応援協議会」(旧:いばらき女性活躍推進会議)会員企業数	%	608	664	711	763	786	労働政策課調べ
【労働政策課】				(R3.12.31現在)		(R6.3.31時点)	
⑨「えるぼし」認定企業数	%	9	10	10	11	13	労働政策課調べ (厚生労働省公開情報)
【厚生労働省】				(R3.12.31現在)			
⑩一般事業主行動計画策定企業数(従業員100人以下の企業)	%	146	124	138	123	100	茨城労働局調べ (厚生労働省公開情報)
【茨城労働局】		※R1は300人以下企業で算出		(R3.12.31現在)			
⑪保育所等の待機児童数(10月1日現在) (子ども未来課調べ)	人	640	367	197	206	8月公表	子ども未来課調べ
【子ども未来課】		(R1.10.1現在)	(R2.10.1現在)	(R3.10.1現在)	(R4.10.1現在)	(R5.10.1現在)	
⑫男性職員(民間企業)の育児休業取得率(全国) (雇用均等基本調査)	%	7.48	12.65	13.97	17.13	30.1	雇用均等基本調査
【労働政策課】							
⑬男性職員(地方公務員)の育児休業取得率(茨城県) (地方公共団体の勤務条件等に関する調査)	%	6.9	14.6	17.9	34.1	- (R6.12公表予定)	地方公共団体の勤務条件等に関する調査
【労働政策課】							